

予算執行調査



現場で無駄を CHECK

国は毎年、社会保障や公共事業等の様々な行政需要を満たすため、予算編成を行っています。
財務局では、予算の使い方が非効率となっていないか、無駄が生じていないか、といったチェックを予算の執行段階で行います。
調査結果は、財務省主計局へ報告され、翌年度の予算に反映されます。

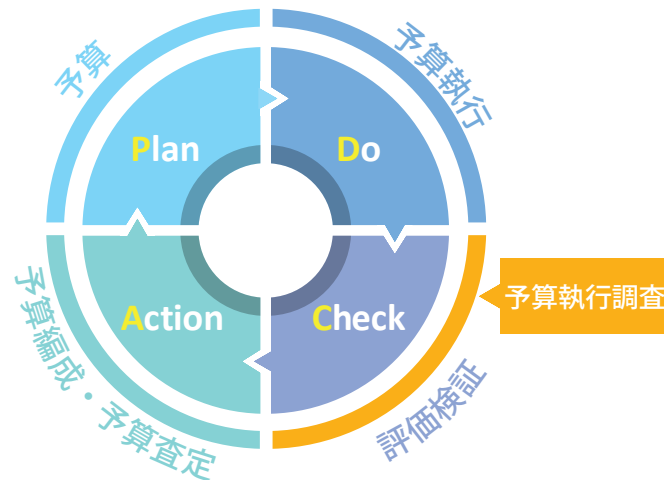
POINT 予算執行の実態を調査

調査結果は翌年度の予算へ反映

地域に密着した財務局で
予算編成に貢献

予算の PDCA サイクル

予算執行調査は、財政資金の効率的・効果的な活用のため、予算の「チェック（評価・検証）」・「アクション（予算への反映）」機能を強化し、予算への確に反映させる取組みのひとつです。
調査事案については、例年3月に公表し、調査が開始されます。また、調査結果や翌年度予算への反映状況についても公表しています。



九州財務局
理財部主計第二課 主計実地監査官

磯野 航 ISONO Wataru

平成 19 年 4 月 九州財務局採用 総務部会計課

平成 30 年 7 月 九州財務局理財部金融監督第三課 調査主任

令和元年 7 月 九州財務局大分財務事務所理財課 調査官

令和 3 年 7 月 現職

予算の使い方を
チェック



具体的な業務内容

予算執行調査は、予算執行の実態を調査して改善すべき点を指摘し、予算の見直しや執行の効率化等に繋げていく取組みです。

調査する事案は毎年財務省で決定していますが、財務局からも財務省あてに調査する事案を提案しています。そのため、日頃から新聞記事等の地元情報や地域の声をもとに「本当にこの事業は国で実施する必要があるのか?」「事業費は過大になっていないか?」といった担当者の問題意識も含め、収集した情報を蓄積・分析し、課内で検討会を複数回行っています。

財務局からの提案が調査事案として採択されれば、本省と調査内容や手法を検討して調査を実施します。実際の調査は、書面調査（最近はWebアンケートを活用）が中心ですが、調査内容によっては事業の現場を訪問する実地調査や、全国の財務局と協力して調査を行うこともあります。

地域に密着した財務局で国の予算編成に貢献できる、非常にやりがいのある業務です。



職場の雰囲気

分からないことがあっても先輩や上司に相談しやすく、若手職員からも意見を出しやすい風通しの良い職場です。また、若手職員自ら調査事案を提案し、全国財務局等の予算執行調査担当者が一堂に会する会議でも、「より良い提案にするためにはどうするか」と議論するなど、若手職員も主体的に活躍しています。

受験生へのメッセージ

私自身、様々な業務経験を踏まえて、国の財政についてより深く考えるようになりました。本省との共同調査を進める中で「こういった改善の方向性もあるのではないかな」などを議論し、財務局としての声を届け、調査結果として公表されることもあり、大きなやりがいを感じています。

予算執行調査に興味を持たれた方、財務専門官試験に挑戦してみませんか。皆さんと一緒に働ける日を楽しみにしています。

業務のなかで心がけていること

国の事業は私たちの生活に密接しているものも多いため、日々の情報収集では常にアンテナを高く張り、些細なことでも、疑問に思う事業や地域の情報は詳しく調べるようにしています。また、業務を円滑に進めるために職員同士の業務状況を聞きながら、「困ったときはお互い様、感謝の心を忘れずに」と助け合いと思いやりを心がけています。

災害査定立会



早期の災害復旧を目指して

地震や台風などで道路等公共的な施設が被害を受けたときには、現地にて災害の状況や国が負担する復旧事業費の金額を確認するなどして、少しでも早く災害復旧が行われ、生活環境の安定が図られるよう努めています。

POINT 立会官として被災現場に出向く

速やかに国が負担する
災害復旧事業費を決定

被災地域の生活環境を
安定させる

北陸財務局管内の災害事例

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震では、管内全県（石川県、富山県及び福井県）で土砂災害、浸水災害、大規模火災等が発生し、人的な被害に加え、道路、河川等の公共土木施設や農地・農業用施設などにも甚大な被害が生じました。さらに、地震の爪痕が残る中、同年9月には令和6年奥能登豪雨が発生し、河川の氾濫、土砂崩れ等による大きな被害が生じ、地震と豪雨の二重被災となった箇所もみられました。

財務局では、速やかな復旧により被災地における生活の安定が早期に取り戻せるよう、北陸財務局のみならず全国の財務局職員が連携して、災害査定立会を実施しています。

被災した地方公共団体等は、施設を所管する主務省（国土交通省、農林水産省等）に対し、災害復旧事業費を申請。



主務省と財務局は現地に災害査定官、立会官を派遣し、災害復旧事業費の査定を行う。財務局の立会官は、財政を主管する財務省の立場から、主務省が行う査定が公正かつ適正なものかを確認。

北陸財務局
理財部主計課 上席調査官 兼主計実地監査官

金森 雅之 KANAMORI Masayuki

平成 13 年 4 月 北陸財務局採用 理財部金融監督第一課

令和 元年 7 月 北陸財務局理財部融資課 調査官

令和 4 年 7 月 北陸財務局理財部理財課 主任投資調査官

令和 6 年 7 月 現職

地域の現場で
国の予算に携わる



具体的な業務内容

令和6年1月1日、能登半島を襲った大地震は皆さんの記憶に新しいところかと思いますが、毎年、全国各地で様々な自然災害が発生しています。財務局が担っている「災害査定立会業務」は、こうした災害によって被害を受けた公共施設（道路や河川、港湾等）を復旧するために必要で大切な仕事です。



具体的には被害を受けた公共施設等の災害現場に直接出向き、早期に復旧工事が開始されるよう、国が負担する災害復旧事業費の決定に携わります。被災した公共施設等を復旧するためには膨大な費用がかかることとなり、地方公共団体にとっては大きな負担となります。そこで、その費用の一部を国が負担・補助する制度が災害復旧制度です。

財務局職員は災害査定立会に立会官として派遣されます。災害査定立会では地方公共団体の申請に基づき、主務省（例えば、被災施設が道路なら国土交通省）の査定官とともに、復旧工法などについて様々な意見を交わし、「地方公共団体」、「主務省」、「財務局」の三者の合意により災害復旧

事業費を決定します。このように、できるだけ速やかに適切な災害復旧が行われ、一日も早く被災地域の生活環境の安定が図られるように努めています。

職場の雰囲気

「金を残すは三流、名を残すは二流、人を残すは一流」という言葉があるように、財務局では人を「財（たから）」と考え、大切に育てることを最も重視しています。わからないことは上司や先輩に気軽に相談できますし、職場には、「みんなで考え丁寧に教え育てよう」という意識が受け継がれています。なぜなら「人財」を育てていくことが財務局自体を高めることにつながり、教わる側だけでなく育てる側も成長できるということを職員が身をもって感じているからです。財務局が明るく働きやすい職場になっているのは、こうした意識が全体に浸透しているからだと思います。「地域に貢献したい!」、「地域と国の架け橋となって働きたい!」と考えている皆さん!ぜひ財務局と一緒に働き、ともに高めあいましょう!



財政投融资



地域の生活環境を資金面からサポート

財政投融资とは、国による、長期・固定・低利資金の融資、出資の活動です。各財務局は、地方公共団体が、学校、病院、上・下水道、ごみ処理施設等を建設する資金を必要とする場合に、財政融資資金を貸し付けています。

また、資金の貸し手としての立場から、貸付先である地方公共団体の財務状況を把握するためのヒアリングを行っています。

POINT

地方公共団体に対して「財政融資資金」を貸付

貸付先への監査や財務状況の把握を実施

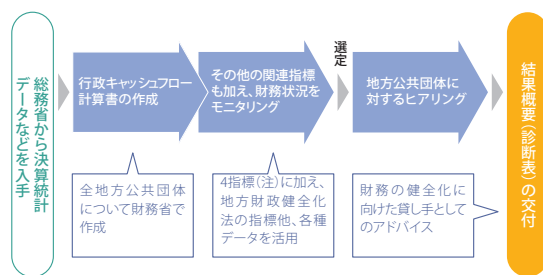
財政を通じて地方公共団体の課題解決を支援

地方公共団体の財務状況把握

確実かつ有利な運用が義務付けられている財政融資資金の貸し手として、借り手である地方公共団体に対して、その財務状況を的確に把握し、財政融資資金の審査の充実などを図る観点から、平成 17 年度より、地方公共団体の財務状況把握を実施しています。

平成 26 年度からは、財務健全化の取組事例に関する情報収集を行い、収集した情報を他団体へ紹介するなどにより、アドバイス機能を強化し、丁寧なコンサルティングを実施しています。

【財務局・財務事務所などにおける財務状況把握の流れ】



(注)4指標とは、行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック関連データも合わせて算出した「債務償還可能年数」、「実質債務月収倍率」、「積立金等月収倍率」及び「行政経常収支率」の4つの財務指標のことをいいます。

関東財務局
理財部融資課

吉田 晴海 YOSHIDA Harumi

令和 6 年 4 月 関東財務局採用 現職

地域の
豊かな暮らしを支える



具体的な業務内容

財務局の融資部門では、地方公共団体が学校や病院の建設、上・下水道、廃棄物処理施設等の生活関連施設の整備などに資金が必要な場合、国が金融市場から調達した資金を「財政融資資金」として地方公共団体に貸し付ける業務を行っています。こうした地方公共団体への財政融資資金の貸付けを通じて、豊かで住みよい地域社会の環境づくりに協力しています。

また、貸付けした資金が適切に使用されているかどうかや、その償還確実性を確認するために貸付先に対する監査(貸付先実地監査)や貸付先である地方公共団体の財務状況の把握も行っています。貸付先実地監査や財務状況把握では地方公共団体が抱えるニーズや課題等の把握にも努め、その解決の糸口となるような情報の提供やセミナーを開催するなど、地方公共団体の課題解決を支援する取組みも行っています。

財務局の魅力

財務局の魅力は、幅広い分野の業務を通して地域に貢献できる点だと感じています。専門性の高い業務ではありますが、充実した研修制度を用いて業務に関する知識の向上を目指すことも可能です。また、財務省や金融庁への出向や、所属を越えて活動ができる地域連携推進の取組みへの参加など、様々な選択肢を通して成長することができます。

ワークライフバランスに関する制度についても、利用しやすい雰囲気があり、自分に合った働き方ができます。私自身、休暇やテレワーク、フレックス制度を活用しており、仕事もプライベートも充実させることができます。

受験生へのメッセージ

私の入局の決め手は、業務説明会や職場訪問の際に、雰囲気の良さを感じたからです。実際に入局してから知識不足を実感することもあります、分からないことがあっても聞きやすい雰囲気のため、疑問をすぐに解消することができ、働きやすさを実感しています。同期の存在に助けられたことも多くあり、同僚として切磋琢磨できる、また友人として尊敬できる大切な存在です。

就職活動中は、悩むことや迷うこともあるとは思いますが、あらゆる可能性に目を向けて、その中で少しでも財務局に興味を持てただけなら嬉しいです！

国有財産の有効活用



国有財産を有効活用し財政と地域に貢献

財務局は、国有財産の管理処分事務の実務を担当しています。適切に管理や売却等の処分を行うことはもちろんですが、介護施設設置のために定期借地権を利用した国有地の貸付など人々の安心につながる活用、地方都市や大都市の再生につながる活用など、新たな取り組みにも力を入れています。また、観光地として有名な松島や兼六園、都市部の憩いの場として活用されている日比谷公園や大阪城公園も国有財産であり、地元市町村に貸付を行っているものです。

POINT

国有財産を最適利用するための総合調整

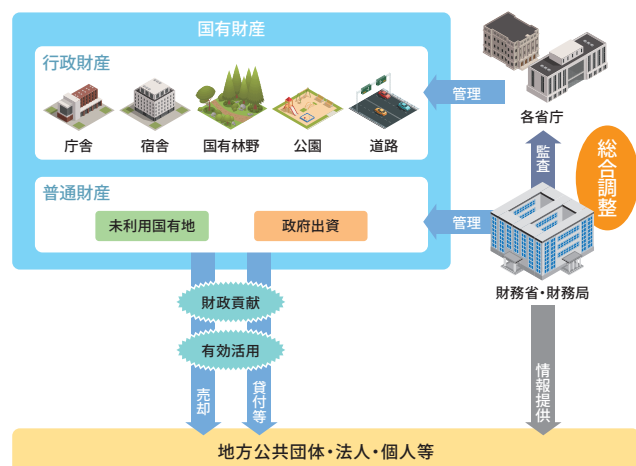
デスクワークだけでなく現場調査も重要

国有財産を活用し地域のまちづくりに貢献

国有財産行政の全体像

財務省・財務局では、普通財産の管理・処分を通じて地域や社会のニーズに対応するとともに、税外収入の確保にも貢献しています。また、各省庁が管理する行政財産に対する監査など、国有財産を有効活用するための総合調整の役割も担っています。

また、政府全体の課題である所有者不明土地への対応策として創設された相続土地国庫帰属制度において国庫帰属財産の管理処分を行うなど、社会的課題への対策にも貢献しています。



福岡財務支局
管財部管財総括第二課 国有財産総括専門官

長野 一也 CHONO Kazuya

平成 16 年 4 月 福岡財務支局採用 理財部金融監督第二課

平成 29 年 4 月 地方公共団体出向(基山町役場)
～平成 31 年 3 月

令和 3 年 7 月 福岡財務支局理財部金融監督第一課 調査官
令和 4 年 7 月 財務省大臣官房信用機構課 保険契約者保護機構係長
令和 6 年 7 月 現職

国有財産の
「最適利用」「有効活用」
を推進



具体的な業務内容

国の庁舎を新規取得する際の審査や入居調整、地方公共団体と連携した国有財産の最適利用、庁舎敷地などの有効活用を担当しています。

具体的には、官署の統廃合等により生じた庁舎の空きスペースに他の官署を入居させたり、地域の中で点在する官署を地方公共団体と意見交換をしながら一箇所に集約したりといった、国有財産の「最適利用」のための調整を行っています。最近では、庁舎敷地へのシェアサイクルの設置許可といった国有財産の有効活用も図っています。

財務局の魅力

公的な資産の有効かつ効率的な運用を通じて、国の財政だけでなく、地域のまちづくりにも貢献できる仕事です。

お金や財産という、世の中に横断的に存在する資源を通じて様々な主体と関われること、国としての立場で地域の経済・財政に関わることができることが魅力だと感じます。財務本省や金融庁への出向の機会を通じて、制度面を含めた専門的な知識・経験の習得を図ることもできます。私の場合は地方公共団体への出向の機会も得ることができ、そこで得た知見は現在の業務にも生かされています。



デスクワーク
だけじゃない！

東海財務局
岐阜財務事務所管財課 国有財産管理官

長屋 美晴 NAGAYA Miharu

平成 17 年 4 月 東海財務局採用 理財部金融監督第二課

平成 21 年 9 月 育児休業取得
～平成 23 年 4 月

平成 24 年 4 月 育児休業取得
～平成 26 年 3 月

平成 29 年 7 月 現職

具体的な業務内容

普通財産の管理処分を担当しています。管理処分の業務には、売却、貸付、管理委託等がありますが、多くの財産は一般競争入札により売却処分します。私の業務内容としては、作業着に着替え、現地に行って財産の特徴を調べ、土地を利用するにあたり法令上の制限がないか等を確認し、売却時にトラブルとならないよう調査を行っています。加えて、入札の準備が整うまでの間は、巡回や草刈り等の管理業務を行っています。

受験生へのメッセージ

私は当初、金融部門に配属されたのですが、管財部門に異動した時はゼロからのスタートと言えるほど業務が被っておらず、とても戸惑いました。でも、異動時には研修がありますし、どこに行っても頼れる仲間がいるので、心配なくても大丈夫です。財務局は、業務が多岐にわたっているのでイメージが湧きづらいかもしれませんが、このパンフレットにより知識が深まり、ますます財務局に興味を持っていただけることを願っています。



地域金融機関の 検査・監督

地域経済の持続的成長を後押し

各地域には、それぞれ地方銀行のほか、信用金庫や信用組合、証券会社、貸金業者など、様々な金融機関があり、地域の人々の暮らしと密接なつながりがあります。また、金融を巡る環境や金融商品は年々大きく変化しています。財務局は、こうした地域の金融機関に対する検査や監督を担当しています。継続的なモニタリングや立入検査を通じて、金融機関の財務の健全性やリスク管理の状況をチェックすることにより、「金融システムの安定」や預金者などの「金融サービス利用者の保護」という重要な役割を果たしています。

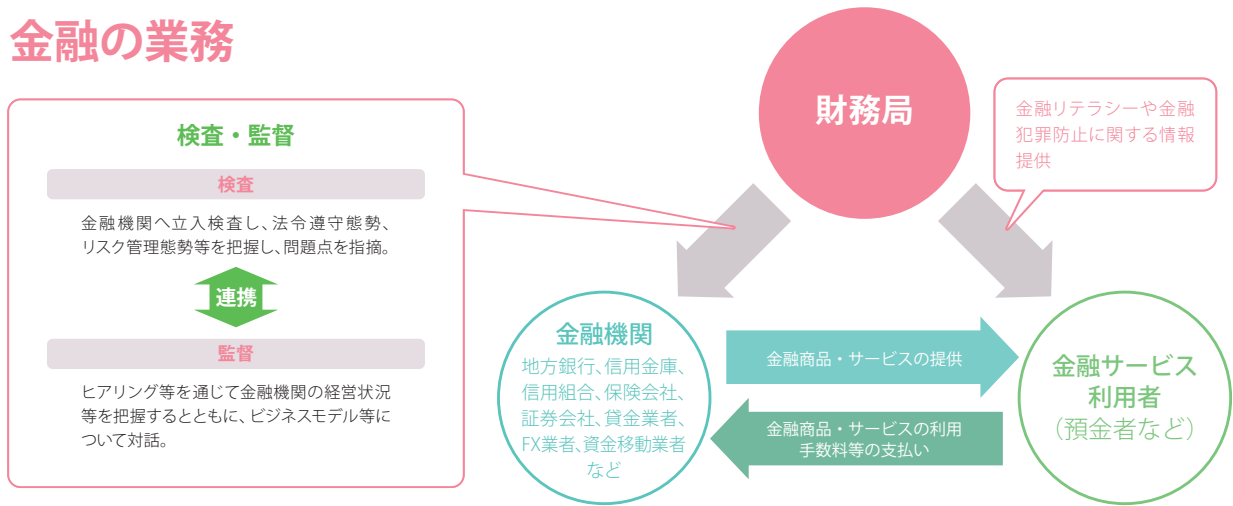
POINT

金融システムの安定と
金融仲介機能の発揮の両立

金融機関の業務運営を
継続的にモニタリング

金融機関との深度ある対話や
日々の情報収集が大切

金融の業務



四国財務局
理財部統括金融証券検査官 上席金融証券検査官

重本 大樹 SHIGEMOTO Hiroki

平成 17 年 4 月 四国財務局採用 高知財務事務所財務課

平成 30 年 7 月 財務省大臣官房地方課 主計第一係長

令和 3 年 7 月 四国財務局総務部会計課 課長補佐

令和 5 年 7 月 現職

具体的な業務内容

地域金融機関は、地域にとって重要な社会インフラであると同時に、地域企業の価値向上等を通じて地域経済の回復・成長を支える地域経済の要です。

そのため、地域金融機関との深度ある対話及びデータ分析等を通じて、金融機関ごとの課題に応じた質の高い検査を実施し、検査で認められた問題点、課題等を確実に監督部門に繋ぎ、金融機関の改善努力を促していくことで、金融システムの安定と金融仲介機能の発揮の両立を目指すことが検査部門には求められています。



金融システムの
安定を支える

東北財務局
理財部金融監督第二課

千葉 ひなた CHIBA Hinata

令和 5 年 4 月 東北財務局採用 現職

具体的な業務内容

金融監督部門では、金融機関の財務内容が健全であるか、金融仲介機能を十分に発揮し、適切に業務が運営されているか、継続的にモニタリングを実施しています。経営陣をはじめとする役職員とのヒアリングでは、財務情報のみならず、経営に関する様々な情報の把握を行い、各金融機関が主体的により良い取組みを行うことを促しています。私は主に金融機関から提出された届出・報告の審査や各種資料の分析業務に取り組んでいます。日常的な対話や情報収集により、常に金融機関の実態把握に努めています。

職場の雰囲気

専門的な知識が求められますが、わからないことがあっても先輩や上司に相談しやすい環境です。難しいことも多いですが、新しい知識を吸収できるので日々成長を感じます。

受験生へのメッセージ

業務内容が幅広く、様々な分野に挑戦しプロフェッショナルを目指すことができるところ、国と地域を繋ぎ双方に貢献できるところが財務局の魅力だと思います。

ともに
成長を考える





証券取引等の 監視・証券監査

投資者保護のために

証券取引等の公正性・透明性を確保し、投資家を保護することも、財務局の役割の1つです。具体的には、証券会社等に対する検査のほか、インサイダー取引や相場操縦等の違法行為の監視を行っています。

また、証券市場の公平性・透明性を高め、投資者保護を一層徹底させるために、上場企業などから提出される、企業の財務内容などが記載された有価証券報告書等をEDINETにより受理し、審査しています。

POINT 証券会社等に立入検査

投資者保護のため
適正な開示を確保

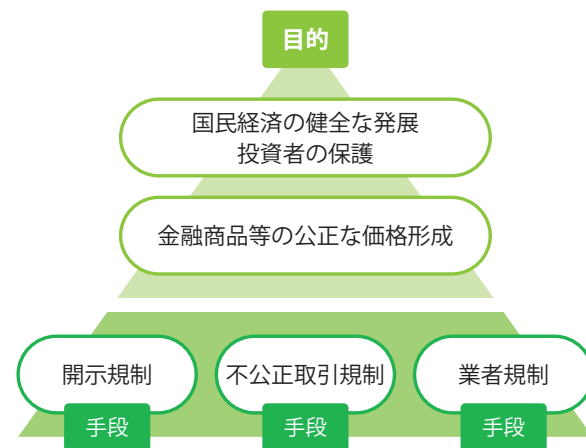
安心・安全な投資環境を支える

金融商品取引法

金融商品取引法は“国民経済の健全な発展”と“投資者の保護”を目的としており、その手段としての規制は「開示規制」「不正取引規制」「業者規制」の3つに大きく分類されます。

(参考) EDINET とは

EDINET は、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」のことで、有価証券報告書、有価証券届出書、大量保有報告書等の開示書類について、その提出から公衆縦覧等に至るまでの一連の手続きを電子化するために開発されたシステムであり、(保守等の期間を除き)24 時間 365 日稼働しています。



金融商品取引法の目的と手段

近畿財務局
証券取引等監視官 統括証券検査官付

中島 翔太郎 NAKAJIMA Shotaro

令和2年4月 近畿財務局採用 京都財務事務所財務課
令和4年7月 近畿財務局理財部統括金融証券検査官付
令和6年7月 現職

安心・安全な
投資環境を目指して



具体的な業務内容

近年、資産運用立国の実現に向けたNISAをはじめとする政府の取組みを耳にする機会も多いのではないのでしょうか。これらの取組みを推進していく上で証券行政はとても重要な役割を担っています。

証券取引所監視官部門では、金融商品取引業者に対して立入検査を実施しています。立入検査では、社内資料の確認や関係者へのヒアリングを通して業務の実態を把握し、法令違反行為や不適切な業務運営を行っていないか検証します。

現在の業務の面白さ

一口に金融商品取引業者と言っても、取り扱う商品の内容や業態、規模感などは様々です。それぞれの業者の特性をよく理解した上で検査に臨む必要があるので、知識の習得が大変ですが、学びの中で日々新しい発見があり、自分の引き出しが増えていくことに面白さを感じます。また、引き出しが増えるにつれて検査先と深度ある議論を重ねることができるので、問題の早期解決に繋がるとともに、投資者保護に貢献している実感が持てることも面白さの一つです。

中国財務局
理財部理財課 証券監査官

上石 由紀恵 KAMIISHI Yukie

平成17年4月 中国財務局採用 山口財務事務所統括国有財産管理官付
平成22年9月～平成24年3月 育児休業取得
平成25年7月 中国財務局管財部統括国有財産管理官付 調査主任
平成26年7月 中国財務局理財部金融監督第三課 調査官
平成27年1月～平成28年3月 育児休業取得
令和6年7月 現職

投資者を
保護するために

具体的な業務内容

株式などの有価証券の取引を行う投資者が、自己責任のもとで合理的な投資判断を行うためには、その有価証券や会社に関する情報を十分に得られる環境が整っていることが重要です。証券監査業務では、主に上場会社が提出する「有価証券報告書」や、上場会社の大株主が提出する「大量保有報告書」などの開示書類について、投資判断に必要な情報が十分・正確・適時に開示されているか、という観点で審査を行っています。開示内容に不十分な点があれば

速やかに訂正を求めるなど、投資者保護の観点から適正な開示の確保に努めています。

職場の雰囲気

「この開示は大丈夫だろうか?」と迷ったときには、同じ業務を担当する職員に相談しながら、業務を進めています。風通しが良く、何でも相談しやすい雰囲気であることが、この職場の最大の魅力だと思います。



経済調査部門

地域経済の調査

福岡財務支局
官房部門経済調査課 調査官

福迫 亮太 FUKUSAKO Ryota

- 平成 16 年 4 月 福岡財務支局採用 管財部統括国有財産管理官
- 令和 2 年 7 月 佐賀財務事務所管財課 国有財産管理官
- 令和 3 年 7 月 福岡財務支局官房部門 財務広報相談室 広報第一係長
- 令和 5 年 7 月 現職

地域の情報を届け
国の形を明らかに



具体的な業務内容

私が所属する経済調査課では、企業の決算状況を調査する「法人企業統計調査」、企業の景況感などの現状や見通しについて調査する「法人企業景気予測調査」のほか、四半期ごとに地域の経済情勢を取りまとめる「管内経済情勢報告」などの業務を行っています。

「法人企業統計調査」や「法人企業景気予測調査」は、政府の『月例経済報告』を始めとして、経済・財政政策立案の基礎資料として活用されるほか、民間研究機関等におけるマクロ経済分析等の基礎資料など、官民で幅広く活用されています。

「管内経済情勢報告」では、地元企業にヒアリングを行うほか、地域経済に関するデータを収集、分析するなどして、地域の経済情勢を的確に判断し、取りまとめています。

調査結果は、国の経済財政政策などへ反映させるため、財務省へ報告しているほか、地域のみなさまへ、報道発表やホームページへの掲載を通じて公表しています。

現在の業務の面白さ

各調査結果は、新聞やテレビなどで報じられることから、自身が携わった業務の成果が目に見えてわかります。

また、経済指標の分析や新聞報道などでの情報収集を通じて、経済の見方が身についていくほか、様々な業種の企業の方にご協力をいただいているヒアリングでは、地域経済の状況を、現場のリアルな声を聞きながら、より深く把握することができます。

この企業とのヒアリングを通じて得られた、地域の声を財務省へ伝達することも、重要な役割です。

業務のなかで心がけていること

大事なのは情報収集です。日ごろから新聞、各種SNSなどに目を通し、全国、地域のトピックスや経済情報をチェックしておくことを心がけています。

また、日常的に担当する企業の新商品や催し物の情報などを取り入れ、企業の理解に努めています。

受験生へのメッセージ

財務局の業務は、経済調査や財政、金融、国有財産など多岐にわたっているので、業務を通じて多様な経験ができるほか、研修制度も充実しているので、いろいろなジャンルのプロフェッショナルになれる機会がある職場だと思います。

財務局に少しでも興味を持たれた方、一緒に頑張りましょう！

地域の経済動向を財務省へ届ける

企業へのヒアリングや地域経済に関するデータを収集・分析して、地域の経済情勢をタイムリーに把握し、四半期毎に財務大臣や財務省の幹部に報告しています。

財務省では、報告された各地域の経済情勢を踏まえ、各種マクロ経済政策を企画・立案していくことになります。

POINT

地元企業にヒアリングし
地域の経済情勢を判断

調査結果は官民で幅広く活用

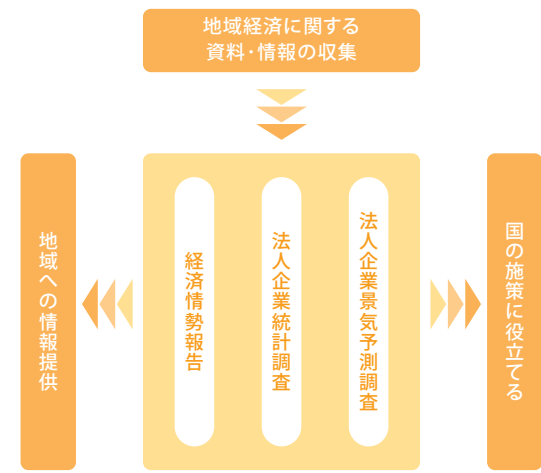
地域の声を財務省へ伝達

地域への経済情報の還元

財務局が調査した地域の経済情勢については、報道機関への発表やホームページへの掲載を通じて、地域の方々にも広く活用していただいております。

福岡財務支局			
1. 総論			
【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」			
項 目	前回（6 年 7 月判断）	今回（6 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→

（注）6 年 10 月判断は、前回 6 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。
（判断の要点）



財務局の使命・
目指す職員像

財務専門官とは・
目次

組織

業務内容

職員からのメッセージ

研修制度

両立支援制度

採用情報
キャリアパス・Q & A

広報・広聴



財政をより身近なものに

財務省や金融庁の施策や財務局の仕事についてご理解いただき、皆さまからのご意見を行政運営に反映させるため、各地で説明会や講演会等を開催しています。

また、専門の相談員が多重債務に関する相談の受付もしています。

POINT 財務省・金融庁の施策を周知

小・中・高校生向け
財政教育プログラムの実施

多重債務に関する相談受付

財政教育プログラム

財務省では、小・中・高校生へのニュートラルな主権者教育の一環として、日本の財政について興味を持ってもらい、財政を自分たちに関わる問題としてとらえ、自分たちの国の将来について考え、判断できる知識を育むために、アクティブラーニングを取り入れた「財政教育プログラム」を実施しています。財務省・財務局の職員が講師として実際に学校に赴く出張授業スタイルです。

また、フューチャーデザインの考え方を取り入れるなどの取組みも実施しています。



「財政教育プログラム」、「フューチャーデザイン」に関するリーフレット等

北海道財務局 総務部財務広報相談室
広報相談第一係長 兼 広報相談第二係長

眞坂 明日香 MASAKA Asuka

平成 12 年 4 月 北海道財務局採用 管財部直轄財産第二課

平成 23 年 6 月 育児休業取得
～平成 25 年 6 月

平成 29 年 7 月 北海道財務局理財部金融監督第三課 調査官

令和 3 年 7 月 北海道財務局理財部検査総括課 金融証券検査官

令和 5 年 7 月 現職

財政・金融を
より身近なものに！

具体的な業務内容

財務局広報は、一言でいえば「財務省・金融庁の施策周知」ですが、具体的には、

- ①局長定例記者発表等の報道に関する業務
- ②幹部等が行う講演・イベントに関する業務
- ③財政に関する広報（財政教育プログラム、子育て世代向け広報）
- ④ホームページやSNSにおける情報発信

というように、実は多岐にわたった業務を担っており、「広報」は縁の下の力持ちだと、私は思います。

現在の業務のやりがい

特に近年、注力しているのが「財政教育プログラム」です。当プログラムは、財務局の職員が講師となり、小中学校や高校で実施している「アクティブ・ラーニング形式」の授業で、「日本の予算編成体験」を通して、国の財政や日本の未来について考えてもらう取り組みです。「日本の財政」という、児童・生徒にとって馴染みのないテーマをいかに身近に感じ、自分事として考えてもらえるよう進めていくか、毎回反省や試行錯誤の日々ですが、授業実施後のアンケートで「授業を受けて税に対する意識が変わった！」等の感想を聞くことが、やりがいを感じる瞬間です。

財務局の魅力

何といっても「業務内容が多岐にわたる」ことが財務局の魅力ではないでしょうか。私自身、入局後24年間のうち国有



財産系統や金融系統、様々な業務を経験してきましたが、業務を通じて得た知識や経験は系統が異なったとしても、どこかで必ず役に立つ、と実感しています。全く異なる業務が多いことを不安に思う方も多いかもしれませんが、各種研修制度も充実していますし、「自身の成長を実感できる機会がより多く得られる」というメリットでもあります！

受験生へのメッセージ

私は13歳になる娘が一人おり、出産後は子供の成長に応じた育児支援制度を組み合わせつつ「ワークよりライフの比重高め」の働き方をしていますが、育児中の職員に限らず、「よりよい働き方」のための各種制度を、使いたい人がきちんと使えるという点は皆さんにご紹介したいポイントです。加えて、育児中の現在でも、これまでと変わらずやりがいある仕事をさせていただいている、という点もぜひお伝えしたいです。皆さんと一緒に働くのを楽しみに、財務局でお待ちしております！



経済安全保障

国の重要技術や機微技術を守るために

日本の企業が保有する重要技術・機微技術の流出を防ぐために、外国投資家による投資等に関する相談・情報提供窓口の設置や、関係府省庁と連携した経済安全保障セミナーを実施しています。

また、国際的な協力の下で行われる経済制裁措置の実効性を確保するために、金融機関に対して外為法令等に基づく諸義務の遵守状況を確認するために検査を実施しています。

POINT

対内直接投資を通じた
技術流出の防止

制度説明とヒアリングのため
地域企業を訪問

企業情報の収集や国内外の動きを
とらえることが大切

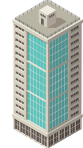
対内直接投資審査制度

外為法における対内直接投資審査制度の概要

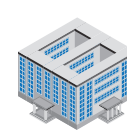
事前届出の必要な
業種を営む企業



外国投資家
※非居住者、外国会社等



財務省・
事業所管省庁



外国投資家は、国の安全等に関わる指定業種を営む日本の企業に対して投資等を行う場合、財務大臣及び事業所管大臣あてに事前届出を行う必要があります。

1. 事前届出書の提出
2. 審査終了
3. 投資等

参考

対内直接投資審査制度について



令和6年度地域連携事例集：財務局 (mof.go.jp)
※P10(経済安全保障に関する業務)



東海財務局
理財部理財課 投資調査官

大津 裕子 OTSU Yuko

平成 28 年 4 月 東海財務局採用 理財部融資課

令和 2 年 7 月 財務省主計局司計課予算執行調査第二係

令和 3 年 4 月 育児休業取得
～令和 5 年 4 月

令和 5 年 7 月 東海財務局理財部理財課

令和 6 年 7 月 現職

地域企業との対話で
技術流出を防ぐ



具体的な業務内容

「経済安全保障」と聞くと、何だか難しく思われる方もいらっしゃるかもしれません。経済安全保障とは、簡単に表現すると、日本が世界の中で経済的に独立し繁栄している状態を保つことです。財務局では、この経済安全保障に関する業務として、

- ①外国投資家が国の安全に関わる指定業種を営む日本企業へ投資する際の事前審査制度(対内直接投資審査制度)の周知、相談対応及び情報提供の受付
- ②経済制裁措置の実効性を確保するための地域金融機関等の検査

を担っており、私は前者の業務に携わっています。

財務局では、財務本省における対内直接投資審査を強化するため、指定業種を営む地域企業を中心に訪問し、制度をご説明するとともに、事業内容や製品情報、外国投資家との関わりの有無などをヒアリングし、結果を本省に伝えています。指定業種の例としては、航空機や宇宙開発、感染症に対する医薬品の製造業などが挙げられます。訪問先は、各企業のホームページや新聞情報などをもとに選定しています。また、定期的に財務本省及び他財務局とwebミーティングを行い、相互に情報共有しています。

現在の業務の面白さ

ヒアリングを通して地域企業について深く知ることができます。企業にはそれぞれの歴史や苦労、努力があり、熱く語ってくださる方も多く、企業訪問は毎回感動の連続です。ヒアリングの中で、世界経済の動きが地方にも影響

をもたらしていることを実感すると、財務局の立場で経済安全保障の業務を担う意義を強く感じます。

職場の雰囲気

私には幼い子供がおり、フレックスタイム制や育児時間、テレワークを活用しながら勤務しています。外出の多い業務ですが、上司は子供のお迎えに間に合うようにヒアリングを設定してくださったり、日々温かいお言葉をかけていただいたりと、周りの皆様に支えていただきながら、財務専門官としても、母親としても日々頑張っています。

受験生へのメッセージ

幅広い業務が魅力の財務局であなたらしい働き方を見つけてみてください。一緒に頑張りましょう！



災害対応



宮城県気仙沼市（東日本大震災）

災害発生時の対応について

平成23年3月の東日本大震災、平成28年4月の熊本地震、平成30年9月の北海道胆振東部地震、そして令和6年1月の能登半島地震。これらの地震の影響により、多くの住民の生命が奪われたほか、道路、河川、学校等の公共施設や農地・農業用施設も甚大な被害を受けました。このような状況のなか、財務局では、財政・金融・国有財産の各分野をはじめ、人的支援の面からも職員一丸となって対応を行ってきました。

ここでは、災害発生時における各財務局の対応と復旧・復興支援のための取組みを紹介します。

迅速な災害査定業務の遂行

地震・台風などの自然災害により、公共施設や農業用施設などが被害を受けた際、財務局では、早期に復旧工事が開始されるよう、直接、災害現場に出向き、国が負担する復旧事業費を決定する仕事をしています。これを「災害復旧事業費の査定立会制度」といい、迅速かつ適切に災害査定立会を行うことで、早期の復旧が期待できます。

北海道胆振東部地震発生後の北海道財務局の対応

迅速な事業費決定、早期の復旧事業開始のため、平成29年に制定された「大規模災害時における公共土木施設災害復旧事業査定方針」に基づき査定事務の簡素化を図るとともに、当局内の応援体制により、短期間に多くの災害査定立会を実施しました。



地震で被災した公園施設の災害査定立会の様子

財政融資資金の弾力的運用

財務局は、地方公共団体が行う社会資本の整備（学校・病院の建設、道路整備、上・下水道の整備など）や、災害復旧のための資金として、財政融資資金を長期・低利で貸し付けています。災害発生時には、貸付手続きを大幅に簡略化し、被災団体の事務負担軽減を図るなどの措置を講じています。

東日本大震災発生後の東北財務局の対応

貸付手続きを大幅に簡素化し、被災団体の事務負担軽減と円滑な資金供給を図ったほか、被災により発生した延滞利子を実質免除する措置を講じました。また、被災した上・下水道施設などの早期復旧や、災害公営住宅の建設に必要な資金の貸付を継続的に行っています。



仙台市 南蒲生浄化センター
（公営企業災害復旧事業債（東日本大震災分・下水道事業））

被災者・被災地支援に向けた国有財産の活用

財務局では、被災者・被災地支援のため、地震発生直後から国家公務員宿舍や国有地などの国有財産を、被災された方々や地方公共団体へ提供しています。

能登半島地震発生後の北陸財務局の対応

地震発生直後、国の合同庁舎を近隣住民の避難場所として活用したほか、合同宿舍を被災者の応急的な住まいや、公費解体に従事する事業者の宿泊場所として、無償で提供しました。

また、災害ごみの仮置場や小学校の仮設校舎、応急仮設住宅敷地として、国有地を被災自治体に無償で提供し、活用されています。



災害ごみ置き場

金融面における被災者支援

災害発生後、財務局は日本銀行各支店とともに、管内の金融機関等に対して、預金の払戻しや貸出金の条件変更対応などに関し、災害被災者の被災状況に応じたきめ細かな対応に努めるよう要請を行っています。また、住宅ローン等を抱える被災者の生活や事業の再建を支援するスキームである「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の活用促進のため、弁護士会と連携し、被災地にて相談会を実施するなど、周知活動に取り組んでいます。

熊本地震発生後の九州財務局の対応

熊本地震による熊本県下への災害救助法適用を受け、九州財務局長と日銀熊本支店長の連名により、同県内に店舗を有する金融機関等に対し、被災者の被災状況に応じた適時適切な措置を講ずるよう要請しました。

また、二重ローン問題（被災前からの既往債務が負担になって新規資金調達が困難となる等の問題）解決に向け、関係機関と連携し広報活動を展開しました。



職員による二重ローン等の住民説明

その他の取組み

被害にあった地域のニーズは、発災後時々刻々と変わっていきます。財務局では、地域のニーズを把握し、少しでも多くの点で地域が求める復旧・復興の形が実現できるよう、機動的に対応しています。

能登半島地震発生後の北陸財務局の対応

被災した地域に貢献するために何ができるかを考え、被災自治体に対して物的・人的な側面から支援を行いました。

具体的には、飲料水や非常食の提供のほか、避難所の運営や、支援物資等の積み込み及び仕分けのスタッフとして、また、各市町村が実施する罹災証明書発行事務や公費解体申請受付業務など、被災自治体のニーズに可能な限り対応するため、職員を派遣しました。

職員の派遣にあたっては、北陸財務局のほか、他の財務局や管内の国税局、税関支署に連携を呼びかけ協力を得るなど、オール財務省・財務局で取り組んでいます。



罹災証明発行業務（現地調査）

地域連携・地域貢献

財務局の地域連携・地域貢献の取組み

財務局は、全都道府県に拠点を構えているという特徴を生かし、各地域において様々なネットワークを構築しています。

そのネットワークを通じて地域の課題の把握に努めていますが、地域課題を解決するためには、様々な地域の主体が連携し、知恵を出し合って協働していく必要があります。

そのため財務局では、構築したネットワークを活用して、地域の各主体を結びつける「つなぎ役」を果たしながら、地域の課題解決に向けた地域連携・地域貢献に取り組んでいます。ここではその一例を紹介します。



全国財務局の地域連携事例はホームページでもご覧いただけます



地域連携事例集トップページ
<https://lfb.mof.go.jp/renkei/jireisyu.html>

東京大学と奄美大島内教育関係者との「つなぎ」

九州財務局

把握した地域の実情・課題等

名瀬出張所では、奄美群島にある様々な機関と意見交換を行うなかで、奄美群島に大学がなく、行政関係者や教育関係者の間に、群島住民、特に子供たちを高等教育に触れさせたいとの思いがあることを把握しました。

一方、財務省は、奄美大島で研究活動を行っている東京大学医科学研究所と同大気海洋研究所が、地域住民への研究成果等の還元や高大連携推進のため、地域とのさらなる連携を模索していることを把握しました。

取組み内容



財務省と東京大学のつながりがきっかけで、令和5年10月と11月に奄美市で同大学主催のシンポジウムが開催されることとなったため、地元の教育関係者に声掛けを行い、大学関係者の来島にあわせて意見交換会を開催しました。そのほか、関係者に対して各種情報提供を行い、「つなぎ」の機会を設けました。

取組みの成果・効果

+ 東京大学と奄美大島内教育関係者との連携推進

奄美群島内全高校が参画する「奄美群島高校探求コンソーシアム」が設立、同大気海洋研究所のコンソーシアムへの支援のほか、同大医科学研究所研究者による大島高校での講演、地元エフエム局への出演につながりました。さらに、大島高校での金融経済教育の実施にもつながり、地元関係者との良好な関係構築につながりました。



今後の展開等

引き続き、地域において、各主体のつなぎ役を果たし、地域課題解決や地方創生に関する取組みについて業務を通じて支援していきます。

関係職員の感想・受験生へのメッセージ



九州財務局
鹿児島財務事務所 名瀬出張所管財課

中島 健太郎
NAKASHIMA Kentarou

令和3年4月 九州財務局採用 理財部金融監督第一課
令和5年7月 現職

財務局は幅広いネットワークを活用し、地域の課題・ニーズに応じた取組みをすることが求められています。今回の取組みでは、普段の業務では関わることの少ない地域の方々からお話を伺う機会が多く、自身の知見を広げることができ、成長につながる貴重な経験となりました。

また、関係機関との連携や、高校生に向けた各種講義の開催といった、0から1に繋げることの難しさを痛感しましたが、地域の方々からの感謝の言葉や講義に真剣に向き合う高校生の姿から、非常にやりがいを感じました。

財務局は、国と地域をつなぐ役割を担い、様々な地域の主体と関わることで、地方創生や地域の活性化に貢献しています。皆さんの将来の選択肢のひとつとして、財務専門官を考えていただけたら、とても嬉しいです。

大阪・関西万博開催に向けた機運醸成の取組み

近畿財務局

把握した地域の実情・課題等

2025年大阪・関西万博の開催は、関西経済飛躍の原動力になるものと期待されており、財務局は財務省の総合出先機関として、金融機関・自治体・民間企業等、地域の各主体との「つなぎ役」となり、地域経済の活性化や課題解決に向けた取組みを進めています。

こうした取組みの一環として、金融機関や自治体等から、万博に関する意見や要望等についてヒアリングを実施し、「万博への関わり方がわからない」「取組みを行わないといけないが、どういったことを行っていかわからない」といった意見があることを把握しました。

取組み内容

金融機関、自治体等と連携して万博開催に向けた地域課題の把握に努めつつ、セミナーやイベントを開催することで機運醸成に取り組みしました。

○ ワンストップでお届け みんなの万博活用セミナー

万博に関心はあるものの、その活用方法がよくわからないとする事業者に対し、誰もが参加しやすい万博のメニューや、参加することの意義・メリット等を紹介するセミナーを開催しました。



○ 大阪・関西万博リボンチャレンジピッチフェス～InnoVision2024～

大阪府・市が出展する大阪ヘルスケアパビリオン(大阪館の名称)への参加を目指す中小企業・スタートアップが、万博での展示・出展イメージや課題等について発表を行い、コメンテーターのアドバイスを元に展示の魅せ方等の知見を深めるピッチイベントを開催しました。



取組みの成果・効果

+ 機運醸成等の取組みについて支援・協力

取組みの終了後には参加者から博覧会協会に対して共創チャレンジ(大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現するための活動)の登録相談が寄せられたほか、アンケートでは参加者らによる万博展示についての具体的な連携を検討する様子が見受けられるなど、大阪・関西万博の活用・参画支援及び、機運醸成の第一歩となりました。

今後の展開等

大阪・関西万博の開催が目前に迫るところ、近畿財務局の万博出展に向けた取組みを推進する中で、地域と共創し、機運醸成等に取り組んでいきます。

関係職員の感想・受験者へのメッセージ



近畿財務局
総務部総務課 地域連携推進係長

片山 昌俊
KATAYAMA Masatoshi

平成20年4月 近畿財務局採用 京都財務事務所財務課
令和3年7月 近畿財務局管財部管財総括第二課 国有財産管理官
令和5年7月 近畿財務局管財部 国有財産管理官
令和6年7月 現職

近畿財務局では、地域連携及び地方創生支援に取り組む際に地方創生企画推進メンバー(通称:ちほめん)のチームを結成して活動しています。メンバーは金融、国有財産や経済調査といったそれぞれの担当業務に加えて、ちほめんとして地域のために活動しています。

私もこれまでにちほめんとして、様々な取組みに携わってきました。取組みの規模が大きくなればなるほど関係者が多くなり、案件を進めていく上での調整の難しさを感じたこともありましたが、成功したときの達成感もより一層大きく感じました。

また、ちほめん活動以外の業務についても、地域の各主体と連携しています。地域における財務省の機関として、地域課題の把握に努めながら日々の業務を遂行することで、自身の成長を感じることが出来ます。

財務局は、財務省と地域をつなぐ役割を担い、財政・金融・国有財産等の分野から地域経済に貢献しています。将来の選択肢のひとつとして、財務局を考えていただけたらとても嬉しいです。